

【消費生活センター】令和5年度事業実績

1 啓発事業

(1) 消費生活講座等

- ①高知県立大学との連携講座 受講者数 127人 (一般25人+学生102人)
- ②くらしのサポーター養成講座 受講者数 14人 (2回:高知市 ※会場及びオンライン)
- ③くらしのサポーターフォローアップ研修 受講者数 75人
(全4回のうち第2回は香南市、四万十市、高知市の3箇所で開催)

④出前講座

区 分	回数 (回)	受講者数 (人)
若年者消費生活講座	31	1,765
高齢者消費生活講座 (周辺者を含む)	23	555
一般消費生活講座	6	223
合計	60	2,543

(2) 情報提供等

- ①ラジオによる広報 27回 (RKCラジオ:15回、FM高知ラジオ:12回)
- ②「地域見守り情報(センター広報紙)」の発行 14回 (うち市町村等からの情報提供分1回)
- ③くらしネット(県民生活課発行、「消費生活センター便り」) 4回
- ④悪質商法撃退カレンダー 4,500部 (地域包括支援センターを通じて高齢者へ配布)

(3) 消費者月間

①移動展示

行 事 名	期 間	場 所
消費者月間パネル展	R5.5.11 ~ 5.24	オーテピア高知図書館2階(楽習スペース)

※ソーレ2階「消費生活情報プラザ」では、啓発用パネルやパンフレット等を常設展示

- ②量販店での啓発グッズ配布 250部
イオン高知旭町店にて、店頭で消費生活に役立つ情報をまとめたミニガイドなどの啓発グッズを配布。(R5.5.30)
- ③幼稚園児による「高知大丸一日店長」
消費者の卵である園児がデパートの一日店長となり、接客体験を通して「お金を使い、商品を購入する=消費活動」とは何かを学ぶ。(R5.5.29)

(4) 教員等への情報提供等

- ①消費者教育講座「障害者のお金の使い方を学ぶ」 受講者数 42人 (※会場及びオンライン)
- ②県外研修(滋賀県)への教員派遣 1人

2 相談窓口の機能充実・強化

(1) 法律専門家による助言

- ①多重債務法律相談会 12回 14件
- ②相談対応のための法律助言 弁護士(6回) / 司法書士(6回)

(2) 専門研修等の受講

- ①国民生活センター等研修 43回 83人
- ②消費生活相談実務セミナー 1回 9人

3 市町村支援

- ①相談対応のための法律助言 弁護士(4回) / 司法書士(4回) ※(1)②のうち各4回
- ②市町村相談窓口訪問 9市町村1広域連合 計10回
- ③市町村ホットライン件数 60件
- ④市町村相談状況 集計 四半期ごと / 情報提供 半期ごと